

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年11月29日
【事業年度】	第51期（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 長瀬 由美
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 長瀬 由美
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2019年 8 月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月
売上高 (千円)	410,499	310,208	312,817	359,817	404,047
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,109	29,242	3,642	20,621	16,169
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,991	82,219	7,125	16,415	12,679
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数 (株)	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額 (千円)	1,839,021	1,761,212	1,760,765	1,776,861	1,798,341
総資産額 (千円)	2,524,229	2,702,145	2,689,081	2,704,796	2,682,435
1株当たり純資産額 (円)	18,775.10	18,035.96	17,976.16	18,168.32	18,331.71
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	183.25	840.43	72.73	167.74	129.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	65.2	65.5	65.7	67.0
自己資本利益率 (%)	1.0	4.7	0.4	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,802	12,592	24,901	46,870	26,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,623	41,846	5,916	6,895	21,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,570	270,552	16,670	13,188	31,945
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	323,197	539,310	553,458	580,244	553,271
従業員数 (人)	58	53	46	47	53
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(23)	(32)	(29)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標： -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第48期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第47期、第50期、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載していません。
4. 第48期は、新型コロナウイルス流行による業績悪化、投資有価証券評価損の計上および繰延税金資産を取崩したことにより、当期純損失を計上しております。
5. 第49期は、新型コロナウイルス流行による収益の悪化、セルフネット予約枠増に伴う支払手数料増、支払利息増等により、当期純損失を計上しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第50期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1972年 9月	当社は、菊陽緑化興産株式会社の商号をもって資本金2,500万円で、「ゴルフ場の建設及び運営」「不動産の売買」「樹苗、果樹及び園芸樹の養成及び販売」「生命、傷害、火災及び損害保険代理業務」「石油販売業務」等の目的で、1972年 9月 1日設立。
1973年 3月	熊本空港カントリークラブを命名。
1973年 5月	7,500株(1株1万円)を発行し、累計10,000株(資本金10,000万円)となる。
1973年 5月	15,000株(1株1万円)を発行し、累計25,000株(資本金25,000万円)となる。
1974年 9月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計26,500株(資本金26,500万円)となる。
1974年10月	オープン、仮ハウスにて営業開始。
1974年12月	3,500株(1株1万円)を発行し、累計30,000株(資本金30,000万円)となる。
1974年12月	九州ゴルフ連盟に加入。
1975年 2月	クラブハウス落成。
1975年 2月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計31,500株(資本金31,500万円)となる。
1975年 4月	1,250株(1株1万円)を発行し、累計32,750株(資本金32,750万円)となる。
1975年 5月	250株(1株1万円)を発行し、累計33,000株(資本金33,000万円)となる。
1975年 8月	株主割当 1対2の無償増資を行い、累計99,000株(資本金99,000万円)となる。
1975年 9月	750株(1株1万円)を発行し、累計99,750株(資本金99,750万円)となる。
1978年 5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
1980年 5月	高松宮宣仁親王殿下・妃殿下ご来場。
1981年 9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
1984年 9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
1986年 9月	日本アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
1988年 5月	ベントグリーン改造。
1988年 8月	クラブハウス・キャディハウス増改築。
1989年 5月	三菱ギャラントーナメントを開催。
1990年 8月	イン茶小屋を14番横に新築移転。
1992年 9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
1992年10月	全国都道府県対抗アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
1993年 6月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
1994年10月	開場20周年記念行事を盛大に開催。
1995年 8月	乗用カートを導入。
1996年 3月	再春館レディースを開催。以後2004年まで開催。
1996年 5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
1997年11月	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技を開催。
2002年 5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
2002年 8月	自己株式1,350株を消却し株式総数98,400株となる。
2003年 4月	クラブハウス玄関・屋根改修。
2004年10月	開場30周年記念行事を盛大に開催。
2005年 4月	ライフカードレディースを開催。
2005年 5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
2005年 8月	乗用カート道路を新設。
2005年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
2007年 2月	深浦理事長九州ゴルフ連盟理事長に就任。
2008年10月	山口恭廣氏代表取締役社長に就任。
2009年 9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
2010年 4月	西陣レディースを開催。
2011年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
2013年 4月	パンテリンレディースオープンを開催。
2016年 4月	熊本地震発生。

3【事業の内容】

当社は、親会社、子会社及び関連会社に該当する会社はなく1社で構成され、ゴルフ場の経営並びに、これに付帯する事業を行っております。

なお、食堂・売店は委託経営であり、関連当事者である㈱オークス熊本により運営されております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53(29)	51.25	13年6ヶ月	2,888,918

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は(-)内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 60歳定年制を採用しています。ただし定年退職者継続雇用制度を定め雇用を継続しております。
4. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は開場以来、メンバーシップのゴルフ場として歩んできましたが、今後も同様な形態を維持し、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティの高いゴルフ場を目指すことにより、来場者の増加を図りたいと考えております。

また今後も、継続してプロゴルフトーナメントを開催し、全国的にアピールして行きたいと考えております。

今後のゴルフ場業界につきましては、男性の高齢競技者がゴルフ人口に占める割合が相変わらず高いものの、あまり競技者数としては増加しないまま推移してきており、逆に40代や10代が若干増えてきている状況にあります。そのため、男性競技者数は若干持ち直しが見られるのではないかと考えられます。変化が見られるのは女性競技者で、全体的に増加傾向にあり、女子プロゴルファーの人気などが背景にあるのではないかと考えられており、この状況が一過性のものでは無く定着すれば、さらにゴルフ人口の底上げになると考えられます。

このような見通しの中、平日利用促進を図り、その一環としてプロによるラウンドレッスン、また、各種の催しやジュニア、レディース、シニア層向けの企画を充実させ、会員様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

また、社員教育の充実を図ると共に、コース整備の充実、顧客サービスの向上に力を注ぎ、ブランド力をより一層高めるため、常に最上のクオリティを追求し、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、経営体制、内部統制及び監査役監査を適切に機能させ、最適な組織運営の構築に努めております。

(2) 戦略

当社では人材の多様性を尊重し、長く働き続けられる社内環境の整備に取り組んでおります。

従業員一人ひとりが業務に必要なスキルを身に付ける事のみならず、自身が目指すキャリア目標の達成に向けて努力をする事が求められます。当社において社員のマナー・社員教育研修の実施など、来場者に対する徹底したサービス向上に努め、また、職員への健康管理の徹底、処遇改善など人への投資も実施し、クオリティの高いゴルフ場づくりを目指しております。

(3) リスク管理

リスクの対策及び会社の損失の最小化を図ることを目的とし、リスク管理体制を整備しています。リスク管理体制においては、様々なリスク情報を収集・分析して、リスクが顕在化した場合の対策を講じています。リスクの状況によっては、内外の専門家とも相談し、より専門的な観点から対応を図っています。

(4) 指標及び目標

当社では、上記(2)において記載した、人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標（参加見込人数）	当事業年度実績
社員研修の実施	職場でのコミュニケーションスキルアップ（4名）	2名
	契約書の基礎知識（2名）	2名
	接客・接客マナー研修1回目（47名）	45名
	接客・接客マナー研修2回目（46名）	16名

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

(1)天候不順による影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候要因によって来場者数が増減しやすい事業となります。悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の土日祝日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の積雪による営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、悪天候をはじめ予期し得ない気象条件の変化、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、営業休止はもとより、多額の復旧費用が必要となる場合があります。

(2)プレー料金による影響について

当社はメンバーシップを基本とし、クオリティの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持やコースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。そのため、近年ゴルフ場の破産等によるプレー料金のダンピング、セルフプレーでの低料金設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)少子高齢化による影響について

少子高齢化により、わが国の人口減少に伴うゴルフ人口の減少により、長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)感染症の流行による影響について

感染症の流行に伴い、政府や自治体から移動の制限や外出、集会等の自粛要請が行われた場合、プロゴルフトーナメントの開催規模が縮小、もしくは中止となることで、コース利用料収入に影響を及ぼす可能性があります。また、県外を中心に来場客が減少することで、ゴルフ収入に影響を及ぼす可能性があります。

(5)重要事象等について

当社は、前事業年度において3,976千円の営業損失、当事業年度において897千円の営業損失を計上した結果、継続して営業損失を計上しておりますが、前事業年度において20,621千円の経常利益、当事業年度において経常利益16,169千円を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、前事業年度は新型コロナウイルス感染症の影響により収益の回復に至らなかったことによるものであり、当事業年度は売上高はコロナ前の水準へ近づいたものの、人件費の増加や物価高騰なども重なり営業費用が増大し、収益の回復に至らなかったことによるものであります。

ゴルフ場への来場者数も回復傾向にあり、単価の高い県外からの団体旅行客が徐々に回復しており、順調に増加しております。加えて客単価を上げるためにプレー料金の改訂を予定しており、また、株主優待券の配布枚数を制限する事による客単価の上昇策を講じる予定です。

以上により、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

わが国の経済状況は、コロナの感染状況に景気が左右されないアフターコロナ期に移行する中で、内需を中心に緩やかな景気回復が続く、景気の腰折れは回避される見込みであります。リベンジ消費の盛り上がりも夏頃には一巡する見込みであり、いったん景気回復の足取りが弱まる局面も予想されますが、雇用・賃金の増加を背景に個人消費の増加基調が維持されることや、アフターコロナ期を見据えた企業の前向きな設備投資の増加が、景気を押し上げる原動力となります。年度末にかけて、海外経済が回復基調に転じ、物価上昇圧力が落ち着いてくれば、次第に景気回復の足取りもしっかりしてくるものと思われれます。

熊本県においては、T S M C進出を機に活発化した設備投資が引き続き高い水準で推移する事を見込んでおり、関連したインフラの整備や、関係人口の増加と雇用の創出など各方面への好影響を見込むことが出来ます。しかし、依然としてウクライナ情勢の緊迫した状況が続いていることや、感染症の今後の動向によっては景気が下振れするリスクも内包しています。

このような経済状況のなか、当ゴルフ場の来場者数はコロナ禍前に迫る回復ぶりで、当ゴルフ場の特色であった関東関西を主とした大都市圏を中心とした県外からの来場者も同様に回復しています。

このような状況の中において、当クラブではコース設計を手掛けた設計者の意図を考慮した開場当初のものに復元を開始、50年の歴史の中で流行に合わせコース改修が何度も行われてきましたが、復元により本来のストーリー性のあるコースへの回帰を図っています。同時に、最新のカーナビシステムを導入したことにより、来場者に楽しんでいただけるコースの提供を進めています。その他にも、優待券やふるさと納税利用券の発行により、来場者確保に努め、利益の確保を図ってきました。

当事業年度のゴルフ場の売上につきましては、アフターコロナ期に移行していることや、単価の高い県外からの団体旅行客が徐々に回復してきたこともあり入場者数は順調に増加し、前期比2,609名（6.9%）増加し40,268名となりました。客単価は297円上がり、売上高は、404,047千円（前期比12.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費、水道光熱費、修繕費等が増加したことにより、400,482千円（前期比11.7%増）となりました。

その結果、営業損失897千円（前年同期は営業損失3,976千円）、経常利益16,169千円（前期比21.6%減）を計上し、当期純利益12,679千円（前期比22.8%減）となりました。

（注）当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

内容別売上構成

内容別区分	金額（千円）	前年同期比（%）
ゴルフ収入	364,621	110.6
年会費収入	6,441	101.8
手数料収入	9,046	98.8
コース使用料	16,361	183.8
商品売上高	7,576	135.0
合計	404,047	112.3

(参考) ラウンド料金表 (18ホール)

項目	会員別		平日会員			法人無記名		ビジター	
	メンバー	賛助会員	平日	土曜	日祝	平日	土日祭	平日	土日祭
グリーンフィ(円)	505	1,105	1,105	1,705	2,805	915	3,615	1,575	6,735
定額諸経費(円)	2,060	左記に同じ	同	同	同	同	同	同	同
ゴルフ場利用税(円)	(650)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同	同
九州ゴルフ連盟協力費(円)	(25)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同	同
熊本県ゴルフ協会協賛金(円)	(20)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同	同
キャディーフィ(但し4バック)(円)	3,670	左記に同じ	同	同	同	4,450	左記に同じ	同	5,090
カート使用料(円)	550	左記に同じ	同	同	同	1,760	左記に同じ	3,560	左記に同じ
貸ロッカー料(円)	220	左記に同じ	同	同	同	220	左記に同じ	660	左記に同じ
計(円)	7,700	8,300	8,300	8,900	10,000	10,100	12,800	13,000	18,800
会費(月)(円)	1,000	1,000	1,000			0		0	

(注) 賛助会員は賛助金を拠出し所定の入会手続きを経た者をいう。
 なお、賛助会員証の譲渡に伴う登録変更料は300,000円であります。

(参考) 入場者実績

	メンバー(名)			ビジター(名)			合計(名)		
	第50期	第51期	増減	第50期	第51期	増減	第50期	第51期	増減
9月	567	490	77	2,067	2,567	500	2,634	3,057	423
10	681	666	15	3,049	3,800	751	3,730	4,466	736
11	584	538	46	3,639	3,876	237	4,223	4,414	191
12	576	540	36	3,350	3,159	191	3,926	3,699	227
1	497	575	78	2,415	2,405	10	2,912	2,980	68
2	565	522	43	2,019	2,458	439	2,584	2,980	396
3	517	455	62	2,223	2,910	687	2,740	3,365	625
4	422	488	66	2,269	2,775	506	2,691	3,263	572
5	753	511	242	3,269	3,576	307	4,022	4,087	65
6	477	384	93	2,556	2,598	42	3,033	2,982	51
7	503	446	57	2,096	2,241	145	2,599	2,687	88
8	364	362	2	2,201	1,926	275	2,565	2,288	277
合計	6,506	5,977	529	31,153	34,291	3,138	37,659	40,268	2,609
総対入場者(%)	17.3	14.8	-	82.7	85.2	-	100	100	-
一日平均(名)	17	17	-	86	95	-	104	112	-

(注) 収容能力は、1日50組(1組4人とする)に年間営業日数360日を乗じた、年間約72千人の収容力を有する規模であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）について、有形固定資産の取得や、長期借入金返済の増加があり、前事業年度末に比べ26,973千円(4.6%)減少し、当事業年度末には553,271千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は26,316千円(前事業年度は46,870千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は21,344千円(前事業年度は6,895千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は31,945千円(前事業年度は13,188千円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済と自己株式の取得、会員預り金の返還などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。なお、半期ごとの売上高の増減については以下のとおりであります。

売上高(千円)			対前年同期比率(%)	
第50期	上半期	2021年9月～2022年2月	183,442	110.1
	下半期	2022年3月～2022年8月	176,375	120.7
合計			359,817	115.0
第51期	上半期	2022年9月～2023年2月	207,728	113.2
	下半期	2023年3月～2023年8月	196,318	111.3
合計			404,047	112.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、さまざまな要因によって予想とは異なる可能性があります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期のゴルフ場の売上につきましては、アフターコロナ期に移行していることや、単価の高い県外からの団体旅行客が徐々に回復してきたこともあり入場者数は順調に増加し、前期比2,609名(6.9%)増加し40,268名となりました。客単価は297円上がり、売上高は、404,047千円(前期比12.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費、水道光熱費、修繕費等が増加したことにより、400,482千円(前期比11.7%増)となりました。

その結果、営業損失897千円(前年同期は営業損失3,976千円)、経常利益16,169千円(前期比21.6%減)を計上し、当期純利益12,679千円(前期比22.8%減)となりました。

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローが得られると、借入金をまず返済し、また重要な資本的支出が発生した場合、営業活動によるキャッシュ・フローを充て、不足した場合には金融機関からの借入で補います。なお、当事業年度末現在において、重要な資本的支出の計画はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

2023年8月31日現在

科目	項目	種類	面積 (㎡)	建物 (千円)	附属設備 (千円)	計 (千円)	帳簿価額 (千円)
建物		クラブハウス	1,997	91,301	12,236	103,537	
		キャデイハウス	357	4,299	1,523	5,823	
		茶小屋	46	834	-	834	
		管理棟	648	674	1,916	2,591	
		その他		7,466	2,883	10,350	
		計		3,048	104,576	18,560	123,136
構築物		給排水設備				2,347	
		道路駐車場				1,221	
		クラブハウス外周舗装				0	
		外周芝張工事				0	
		緑化設備				190	
		その他				6,409	
	計				10,168	10,168	
機械及び装置		300ガロン自走スプレーヤー				0	
		油圧ショベル(2台)				4,098	
		S P 3フォーク				168	
		M D P フォーク				291	
	計				4,558	4,558	
車両運搬具		乗用カート(18台)				63	
		キャデイワゴン(4台)				0	
		トラック(3台)				0	
		その他				56	
	計				119	119	
工具、器具及び備品		グリーンキング・トラクター・冷暖房機械 芝刈機・目土粉碎機・ギャングモアほか					12,663
土地		面積 865,454㎡					882,497
コース勘定		18ホール、P A R 72					810,188
立木		モクセイ、アカシア、スギ、松等樹木					26,580
リース資産		乗用カート、芝刈り機					7,435

- (注) 1. 上記本社設備の所在地は熊本県菊池郡であります。
 2. 従業員数は53人、臨時従業員は29名であります。
 3. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,650
計	238,650

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数 150株
計	98,400	98,400	-	-

(注) 譲渡制限に関する事項...当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2002年8月31日 (注)	1,350	98,400	-	997,500	40,500	294,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2023年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数150株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	2	147	-	-	326	479	-
所有株式数 (単元)	-	11	2	198	-	-	445	656	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.68	0.30	30.18	-	-	67.84	100	-

(注) 自己株式300株は、「個人その他」に2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大野 裕幸	熊本県熊本市中央区	4,500	4.59
山口 恭廣	熊本県熊本市北区	3,150	3.21
児玉 文雄	熊本県熊本市東区	2,550	2.60
田中 信敬	熊本県熊本市中央区	2,100	2.14
(株)田中材木店	熊本県熊本市中央区琴平2-4-10	1,650	1.68
児玉 文洋	熊本県熊本市東区	1,650	1.68
田中 信敏	熊本県熊本市中央区	1,350	1.38
(株)オークス熊本	熊本県熊本市中央区上通町6-8	1,050	1.07
山口 仁子	熊本県熊本市中央区	900	0.92
松浦 郁子	熊本県熊本市中央区	900	0.92
(株)熊本銀行	熊本県熊本市中央区水前寺6-29-20	900	0.92
計	-	20,700	21.10

(注) 上記のほか、自己株式が300株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,100	654	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	98,400	-	-
総株主の議決権	-	654	-

【自己株式等】

2023年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊陽緑化興産株式会社	熊本県菊池郡菊陽町 曲手838番地	300	-	300	0.30
計	-	300	-	300	0.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2021年11月29日)での決議状況 (取得期間 2021年11月29日~2022年11月30日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,050	16,800,000
当事業年度における取得自己株式	300	4,800,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,650	38,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.00	64.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.00	64.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2022年11月30日)での決議状況 (取得期間 2022年11月30日~2023年11月29日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600	9,600,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,400	50,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.00	84.00
当期間における取得自己株式	300	4,800,000
提出日現在の未行使割合(%)	70.00	76.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2023年11月29日)での決議状況 (取得期間 2023年11月29日~2024年11月28日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,200	23,200,000	300	5,800,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300	-	300	-

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益配分につきましては、業績水準及び経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、内部留保を確保するため見送らせていただきましたが、早期に配当ができるよう収益の改善を進めてまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており取締役の業務執行が適法かつ適切に遂行されているかを、監査しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を2ヶ月に1回開催し、業務執行の報告、株式の譲渡に関する承認等、その他重要な事項につき決議しております。また、監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行が適法かつ適切に遂行されているかを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、以下のとおりであります。

社内取締役	3名	1,650千円
社外取締役	7名	2,520千円
社内監査役	1名	360千円
社外監査役	2名	720千円
計	13名	5,250千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役等の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	山口 恭 廣	5回	3回
取締役	深 浦 修	1回	1回
取締役	古 莊 善 啓	5回	3回
取締役	前 川 清 継	5回	5回
取締役	児 玉 文 洋	5回	5回
取締役	大 野 裕 幸	5回	5回
取締役	三 角 清 一	5回	3回
取締役	田 代 桂 一	5回	5回
取締役	田 中 信 敬	5回	5回
取締役	春 野 博 一	5回	5回
常勤監査役	江 藤 喜 文	5回	3回
監査役	坂 本 邦 彦	5回	5回
監査役	福 田 豊	5回	4回

(注)2022年11月7日、深浦 修氏は取締役を退任したため、退任前の出席状況を記載しております。

取締役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

会社法で定められた事項及び投資判断を含む資産及び譲渡制限株式の譲渡に関する承認や財務関連として金融機関からの借入、重要な使用人の人事異動等の取締役会付議事項に該当する事項に関して審議し、決議しております。また、長期的な経営戦略として収益向上や顧客満足度向上の施策を、施設管理・保守については点検や修繕計画、施設の更新や改善などの事項を、組織管理・人事管理については適切な組織体制の構築や人材の育成・配置を、営業戦略においては収益向上のために、当コースの特徴やターゲット顧客、競合状況を踏まえて料金政策の見直しを、その他、地域との良好な関係を構築し、ゴルフ場におけるリスクを洗い出し、対策を議論しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山口 恭廣	1953年8月16日生	1979年4月 大洋企業株式会社取締役専務 1983年11月 株式会社大劇代表取締役専務 2003年11月 当社取締役就任 2008年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 2011年6月 株式会社大劇代表取締役社長(現任)	(注)5	3,150
取締役	古荘 善啓	1946年7月27日生	1985年4月 株式会社古荘本店社長就任 1994年5月 株式会社トキ八代表取締役会長(現任) 1997年11月 当社取締役就任 2009年11月 当社代表取締役就任 2017年5月 株式会社古荘本店名誉会長就任(現任) 2021年1月 当社取締役就任(現任)	(注)5	150
取締役	前川 清継	1939年10月22日生	1975年4月 熊本大学医学部整形外科助手 1976年4月 熊本大学医学部整形外科医局長就任 1983年4月 熊本中央病院整形外科医長就任 1996年1月 九州記念病院院長就任 1999年11月 当社監査役就任 2004年4月 朝日野総合病院院長就任 2008年11月 当社取締役就任(現任) 2013年4月 朝日野総合病院名誉院長就任(現任)	(注)5	150
取締役	児玉 文洋	1960年7月25日生	2008年10月 株式会社KDM代表取締役社長就任(現任) 2008年11月 当社取締役就任(現任) 2016年5月 株式会社オークス熊本代表取締役就任(現任)	(注)5	1,650
取締役	大野 裕幸	1974年5月2日生	2008年11月 株式会社英商事取締役就任 2008年11月 当社取締役就任(現任) 2009年9月 株式会社英商事代表取締役社長就任(現任)	(注)5	4,500
取締役	三角 清一	1948年9月9日生	1988年11月 株式会社工ムロード代表取締役社長就任 2008年11月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 株式会社工ムロード取締役会長就任(現任)	(注)5	150
取締役	田代 桂一	1961年8月10日生	1993年8月 医療法人木星会理事長(現任) 2008年11月 当社取締役就任(現任)	(注)5	150
取締役	田中 信敬	1952年2月18日生	1997年5月 株式会社田中材木店代表取締役就任 2009年11月 当社取締役就任(現任) 2023年5月 株式会社田中材木店取締役会長就任(現任)	(注)5	2,100
取締役	春野 博一	1944年11月29日生	1973年4月 熊本大学医学部耳鼻咽喉科学教室入局 1978年4月 熊本労災病院耳鼻咽喉科部長就任 1995年4月 医療法人社団一真会理事長就任 2015年11月 当社取締役就任(現任) 2021年5月 医療法人社団一真会理事就任(現任)	(注)5	150
常勤監査役	江藤 喜文	1949年12月6日生	1991年10月 税理士登録 1998年11月 株式会社東会計センター代表取締役 2009年3月 税理士法人熊本東会計センター代表社員 2011年8月 江藤喜文税理士事務所開設 2019年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	150
監査役	坂本 邦彦	1952年12月5日生	1983年10月 弁護士登録 2005年4月 熊本県弁護士会会長 2008年9月 熊本市監査委員 2018年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	150
監査役	福田 豊	1955年9月13日生	2004年12月 有限会社ゆたか保険事務所代表取締役就任(現任) 2015年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	150
計					12,600

- (注) 1 取締役 児玉文洋、同 大野裕幸、同 前川清継、同 三角清一、同 田代桂一、同 田中信敬、同 春野博一の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 坂本邦彦、同 福田豊の各氏は、社外監査役であります。
- 3 常勤監査役は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 取締役 深浦 修氏は、2022年11月7日をもって辞任しております。
- 5 2023年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 2023年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は7名であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

また、社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係も通常の取引を除き特にありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。各監査役は、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図りながら経営監査を強化するとともに、客観的な立場から取締役に進言・指導を行っております。

なお、常勤監査役江藤喜文氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	江藤喜文	2回	2回
監査役	坂本邦彦	2回	2回
監査役	福田豊	2回	2回

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

会計監査人の監査の実施状況

常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

- イ 代表取締役及び取締役へのヒアリング
- ロ 重要会議への出席
- ハ 重要な決裁書類の閲覧
- ニ 取締役会、監査役会での意見表明

内部監査の状況

当社における内部監査は、特に設けておりません。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

くまもと監査法人

ロ 継続監査期間

16年間

ハ 業務を執行した公認会計士

入江 佳隆(くまもと監査法人)

中村 裕彦(くまもと監査法人)

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名

ホ 監査法人の選定方法と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。くまもと監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め評価いたしました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

この結果、当社の会計監査人による会計監査は、有効に機能し適切に行われており、その体制についても整備・運用が行われていると判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,400	-	4,800	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模、特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年9月1日から2023年8月31日まで）の財務諸表について、くまもと監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,244	763,271
未収入金	11,744	11,707
未収還付法人税等	-	677
商品	3,120	4,897
貯蔵品	4,099	3,352
前払費用	1,478	6,934
立替金	2,450	492
流動資産合計	813,138	791,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,877	847,186
減価償却累計額	712,905	724,049
建物(純額)	132,972	123,136
構築物	376,677	375,697
減価償却累計額	363,812	365,528
構築物(純額)	12,865	10,168
機械及び装置	4,917	8,217
減価償却累計額	1,237	3,659
機械及び装置(純額)	3,680	4,558
車両運搬具	36,290	37,181
減価償却累計額	35,947	37,061
車両運搬具(純額)	343	119
工具、器具及び備品	205,445	205,101
減価償却累計額	193,023	192,438
工具、器具及び備品(純額)	12,422	12,663
土地	1,882,497	1,882,497
コース勘定	810,188	810,188
立木	26,580	26,580
リース資産	49,358	53,342
減価償却累計額	42,207	45,906
リース資産(純額)	7,150	7,435
建設仮勘定	-	3,635
有形固定資産合計	1,888,700	1,880,984
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
ソフトウェア	525	405
ソフトウェア仮勘定	-	7,264
無形固定資産合計	1,564	8,709
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	13	-
その他	1,369	1,397
投資その他の資産合計	1,392	1,407
固定資産合計	1,891,657	1,891,101
資産合計	2,704,796	2,682,435

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,015	2,803
1年内返済予定の長期借入金	1 58,326	1 57,012
リース債務	3,508	3,105
未払金	29,158	31,697
未払費用	1,460	888
未払法人税等	10,534	5,395
未払消費税等	8,219	9,527
前受金	1,088	3,217
預り金	5,236	5,297
賞与引当金	6,134	5,487
流動負債合計	128,682	124,430
固定負債		
長期借入金	1 457,776	1 429,764
リース債務	4,284	5,050
退職給付引当金	17,932	13,069
役員退職慰労引当金	23,360	23,280
長期預り金	295,900	288,500
固定負債合計	799,252	759,663
負債合計	927,935	884,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	11,340	15,340
資本剰余金合計	305,840	309,840
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	8,801	21,481
利益剰余金合計	483,121	495,801
自己株式	9,600	4,800
株主資本合計	1,776,861	1,798,341
純資産合計	1,776,861	1,798,341
負債純資産合計	2,704,796	2,682,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高		
ゴルフ収入	329,816	364,621
年会費収入	6,325	6,441
手数料収入	9,158	9,046
コース使用料	8,903	16,361
商品売上高	5,614	7,576
売上高合計	359,817	404,047
売上原価		
商品期首棚卸高	3,810	3,120
当期商品仕入高	4,507	6,239
商品期末棚卸高	3,120	4,897
商品売上原価	5,197	4,462
売上総利益	354,620	399,585
販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,580	5,250
従業員給料	80,412	97,605
キャデイ費	70,888	74,002
賞与	12,105	14,577
賞与引当金繰入額	6,134	5,487
退職給付費用	1,167	1,243
退職金	400	866
役員退職慰労引当金繰入額	1,520	1,070
福利厚生費	26,763	31,865
材料費	17,866	19,281
賞品費	3,143	3,835
クラブ競技費	836	2,559
広告宣伝費	1,783	3,516
光熱費	18,612	21,397
交際費	1,206	1,626
通信費	2,333	2,619
旅費及び交通費	3,014	4,706
保険料	2,366	2,511
会議費	455	429
消耗品費	13,279	13,112
修繕費	9,699	12,019
衛生費	3,274	3,030
賃借料	5,316	5,982
支払手数料	9,314	14,262
租税公課	22,242	22,314
減価償却費	25,496	25,899
その他の経費	13,382	9,407
販売費及び一般管理費合計	358,596	400,482
営業損失()	3,976	897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	5	-
登録名義変更料	7,700	10,900
雇用調整助成金	17,388	5,465
雑収入	4,849	5,854
営業外収益合計	29,948	22,224
営業外費用		
支払利息	5,030	4,921
雑損失	319	236
営業外費用合計	5,350	5,158
経常利益	20,621	16,169
特別利益		
固定資産売却益	1,349	-
投資有価証券売却益	1,476	-
特別利益合計	1,826	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	22,447	16,169
法人税、住民税及び事業税	6,032	3,490
法人税等合計	6,032	3,490
当期純利益	16,415	12,679

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997,500	294,500	8,340	302,840	21,320	453,000	7,195	467,124
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	418	418
会計方針の変更を反映した当期首残高	997,500	294,500	8,340	302,840	21,320	453,000	7,613	466,706
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	16,415	16,415
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	3,000	3,000	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,000	3,000	-	-	16,415	16,415
当期末残高	997,500	294,500	11,340	305,840	21,320	453,000	8,801	483,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,200	1,760,264	501	501	1,760,765
会計方針の変更による累積的影響額	-	418	-	-	418
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,200	1,759,846	501	501	1,760,347
当期変動額					
当期純利益	-	16,415	-	-	16,415
自己株式の取得	19,200	19,200	-	-	19,200
自己株式の処分	16,800	19,800	-	-	19,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	501	501	501
当期変動額合計	2,400	17,015	501	501	16,514
当期末残高	9,600	1,776,861	-	-	1,776,861

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997,500	294,500	11,340	305,840	21,320	453,000	8,801	483,121
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,679	12,679
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4,000	4,000	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,000	4,000	-	-	12,679	12,679
当期末残高	997,500	294,500	15,340	309,840	21,320	453,000	21,481	495,801

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	9,600	1,776,861	1,776,861
当期変動額			
当期純利益	-	12,679	12,679
自己株式の取得	14,400	14,400	14,400
自己株式の処分	19,200	23,200	23,200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	4,800	21,479	21,479
当期末残高	4,800	1,798,341	1,798,341

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,447	16,169
減価償却費	25,496	25,899
賞与引当金の増減額（は減少）	388	647
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,804	4,863
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,520	80
受取利息及び受取配当金	9	4
支払利息	5,030	4,921
投資有価証券売却損益（は益）	1,476	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	2,758	8
棚卸資産の増減額（は増加）	434	1,030
その他の流動資産の増減額（は増加）	270	3,506
その他の固定資産の増減額（は増加）	29	13
仕入債務の増減額（は減少）	3,798	2,212
未払消費税等の増減額（は減少）	1,900	1,308
預り金の増減額（は減少）	870	60
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,436	3,836
その他の固定負債の増減額（は減少）	309	312
小計	54,215	40,185
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	5,035	4,870
法人税等の支払額	2,314	9,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,870	26,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	270,000
定期預金の払戻による収入	210,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	13,396	14,079
無形固定資産の取得による支出	600	7,264
投資有価証券の売却による収入	7,110	-
その他の支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,895	21,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	48,806	59,326
自己株式の処分による収入	19,800	23,200
自己株式の取得による支出	19,200	14,400
リース債務の返済による支出	3,082	4,019
会員預り金の返還による支出	11,900	7,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,188	31,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,786	26,973
現金及び現金同等物の期首残高	553,458	580,244
現金及び現金同等物の期末残高	580,244	553,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ゴルフ収入

(1) 入場料および施設利用料

ゴルフコースの利用サービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

(2) キャディフィー

キャディサービスを提供しており、サービス提供を行った時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 会計上の見積りにより当該事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるもの
固定資産の減損損失

(2) 前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度及び当事業年度において減損損失は発生しておりません。

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価格との差額を減損損失として計上します。なお、減損損失の認識及び測定にあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中期経営計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定しております。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の明細

有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
建物	112,086千円	103,537千円
土地	735,957	735,957
計	848,043	839,494

上記に対する債務額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	58,326千円	43,020千円
長期借入金	327,776	284,756
計	386,102	327,776

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
工具、器具及び備品	349千円	-千円
計	349	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	450	1,200	1,050	600
合計	450	1,200	1,050	600

(注) 自己株式の増加は、2021年11月29日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、処分によるものであります。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	900	1,200	300
合計	600	900	1,200	300

(注) 自己株式の増加は、2021年11月29日開催の定時株主総会決議及び、2022年11月30日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、処分によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	790,244千円	763,271千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	210,000
現金及び現金同等物	580,244	553,271

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)及び車両運搬具等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び債券に限定し、銀行等金融機関からの借入及び会員からの賛助金預り金により資金を調達しております。

未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため、信用リスクは低いものと認識しております。

買掛金、未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使用は主として設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年8月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)未収入金	11,744	11,744	-
資産計	11,744	11,744	-
(1)買掛金	5,015	5,015	-
(2)未払金	29,158	29,158	-
(3)長期借入金	516,102	506,489	9,612
(4)リース債務	7,792	7,633	159
(5)長期預り金	295,900	295,900	-
負債計	853,968	844,196	9,771

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

当事業年度(2023年8月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)未収入金	11,707	11,707	-
資産計	11,707	11,707	-
(1)買掛金	2,803	2,803	-
(2)未払金	31,697	31,697	-
(3)長期借入金	486,776	478,501	8,274
(4)リース債務	8,155	7,962	192
(5)長期預り金	288,500	288,500	-
負債計	817,932	809,465	8,466

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2022年 8 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	790,244	-	-	-
未収入金	11,744	-	-	-
合計	801,988	-	-	-

当事業年度 (2023年 8 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	763,271	-	-	-
未収入金	11,707	-	-	-
合計	774,979	-	-	-

(注) 2 . 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度 (2022年 8 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	58,326	51,012	53,095	55,179	57,846	240,642
リース債務	3,508	2,155	851	851	425	-
合計	61,834	53,167	53,947	56,031	58,272	240,642

当事業年度 (2023年 8 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	57,012	59,095	61,179	63,846	53,327	192,314
リース債務	3,105	1,727	1,727	1,302	292	-
合計	60,117	60,823	62,907	65,148	53,619	192,314

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2022年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収入金	-	11,744	-	11,744
資産計	-	11,744	-	11,744
買掛金	-	5,015	-	5,015
未払金	-	29,158	-	29,158
長期借入金	-	506,489	-	506,489
リース債務	-	7,633	-	7,633
長期預り金	-	295,900	-	295,900
負債計	-	844,196	-	844,196

当事業年度（2023年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未収入金	-	11,707	-	11,707
資産計	-	11,707	-	11,707
買掛金	-	2,803	-	2,803
未払金	-	31,697	-	31,697
長期借入金	-	478,501	-	478,501
リース債務	-	7,962	-	7,962
長期預り金	-	288,500	-	288,500
負債計	-	809,465	-	809,465

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

買掛金、未払金及び長期預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2022年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年8月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	7,110	1,476	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,110	1,476	-

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
退職給付引当金の期首残高	24,737千円	17,932千円
退職給付費用	1,167	1,243
退職給付の支払額	7,971	6,106
退職給付引当金の期末残高	17,932	13,069

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,932千円	13,069千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,932	13,069
退職給付引当金	17,932	13,069
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,932	13,069

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,167千円 当事業年度1,243千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 8 月31日)	当事業年度 (2023年 8 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,834千円	1,640千円
退職給付引当金	5,361	3,907
役員退職慰労引当金	6,984	6,960
税務上の繰越欠損金(注)1	34,077	32,945
その他	1,607	367
繰延税金資産小計	49,865	45,822
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	34,077	32,945
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,788	12,876
評価性引当額小計(注)1	49,865	45,822
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前事業年度 (2022年 8 月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (a)	-	-	-	-	-	34,077	34,077千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	34,077	34,077千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2023年 8 月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (a)	-	-	-	-	-	32,945	32,945千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	32,945	32,945千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.5
住民税均等割	10.3	14.3
繰越欠損金の利用	16.5	7.0
事業税課税標準の差異	2.8	1.4
評価性引当額の増減額	1.7	17.1
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	21.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

項目	金額
ゴルフ収入	329,816
年会費収入	6,325
手数料収入	9,158
コース使用料	8,903
商品売上高	5,614
外部顧客への売上高	359,817

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

項目	金額
ゴルフ収入	364,621
年会費収入	6,441
手数料収入	9,046
コース使用料	16,361
商品売上高	7,576
外部顧客への売上高	404,047

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は、当社が顧客に対して販売した商品券およびゴルフコンペの商品として交付した割引券に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額および当事業年度に増加した額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	深浦 修	-	-	㈱紙弘 代表取締役	(被所有) 直接0.77	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	4,682	買掛金	289
役員	児玉文洋	-	-	㈱オ-クス熊本 取締役	(被所有) 直接1.69	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂手数料収入 飲食物の購入	8,640 1,341	預り金	2,857
役員	古荘善啓	-	-	㈱古荘本店 代表取締役	(被所有) 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	819	未払金	44
役員	三角清一	-	-	㈱エムロ-ド 代表取締役	(被所有) 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	8,341	買掛金	1,451

当事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	児玉文洋	-	-	㈱オ-クス熊本 取締役	(被所有) 直接1.68	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂手数料収入 販売手数料収入 飲食物の購入	8,640 4 1,377	預り金	2,804
役員	古荘善啓	-	-	㈱古荘本店 代表取締役	(被所有) 直接0.15	資材等の購入	消耗品の購入	458	未払金	-
役員	三角清一	-	-	㈱エムロ-ド 代表取締役	(被所有) 直接0.15	資材等の購入	燃料の購入	8,479	買掛金	1,186

(注) ㈱紙弘、㈱オ-クス熊本、㈱古荘本店及び㈱エムロードとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)
1 株当たり純資産額	18,168.32円	18,331.71円
1 株当たり当期純利益	167.74円	129.53円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)
当期純利益 (千円)	16,415	12,679
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,415	12,679
普通株式の期中平均株式数 (株)	97,861	97,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	845,877	1,309	-	847,186	724,049	11,144	123,136
構築物	376,677	-	980	375,697	365,528	2,696	10,168
機械及び装置	4,917	3,300	-	8,217	3,659	2,421	4,558
車両運搬具	36,290	890	-	37,181	37,061	1,114	119
工具、器具及び備品	205,445	4,943	5,287	205,101	192,438	4,702	12,663
土地	882,497	-	-	882,497	-	-	882,497
コース勘定	810,188	-	-	810,188	-	-	810,188
立木	26,580	-	-	26,580	-	-	26,580
リース資産	49,358	3,984	-	53,342	45,906	3,698	7,435
建設仮勘定	-	3,635	-	3,635	-	-	3,635
有形固定資産計	3,237,833	18,063	6,267	3,249,629	1,368,645	25,779	1,880,984
無形固定資産							
電話加入権	1,039	-	-	1,039	-	-	1,039
ソフトウェア	600	-	-	600	195	120	405
ソフトウェア仮勘定	-	7,264	-	7,264	-	-	7,264
無形固定資産計	1,639	7,264	-	8,904	195	120	8,709
長期前払費用	13	-	13	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	58,326	57,012	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,508	3,105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	457,776	429,764	0.99	2024年～2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,284	5,050	-	2028年
合計	523,894	494,931	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,095	61,179	63,846	53,327
リース債務	1,727	1,727	1,302	292

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,134	5,487	6,134	-	5,487
役員退職慰労引当金	23,360	1,070	1,150	-	23,280

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（2023年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,915
預金	
当座預金	498,274
普通預金	52,082
定期預金	210,000
小計	760,356
合計	763,271

未収入金

相手先	金額（千円）
クレジット	
肥銀カード(株)	4,745
(株)F F Gカード	2,458
ユーシーカード(株)	3,320
その他	263
小計	10,788
各会員年会費	541
望月旅館B	101
未収入金ラウンド	277
合計	11,707

棚卸資産

区分	金額（千円）
商品（たばこ・アクセサリ類）	4,897
貯蔵品（肥料・薬品、賞品類）	3,352
合計	8,249

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エムロード	1,186
サンアグロ(株)	355
(株)サンケイグリーン	190
(株)キャップ	185
東洋グリーン(株)	180
その他	704
合計	2,803

長期預り金

内訳	金額(千円)
賛助会員(107名)	235,400
平日会員(52名)	46,800
婦人会員(8名)	6,300
合計	288,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	50株、100株、150株
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	150株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	熊本県菊池郡菊陽町曲手838 菊陽緑化興産株式会社 該当事項なし なし 無料 1枚 50,000円（消費税等は含まれておりません）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし なし なし
公告掲載方法	当会社の公告は官報に掲載する。
株主に対する特典	150株以上の株主は、熊本空港カントリークラブへの加入権が与えられます。 なお、株式の譲渡に伴う登録変更料は500,000円です。 但し 1. 個人株式名義人の法定相続並びにこれに準ずる譲渡の場合 (直系卑属に限る) 100,000円 2. 法人の登録者変更の場合 100,000円 3. 法人無記名登録を記名登録に変更した場合 100,000円 (いずれも消費税等は含まれておりません。)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自2021年9月1日 至2022年8月31日）2022年11月30日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自2022年9月1日 至2023年2月28日）2023年5月30日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年11月29日

菊陽緑化興産 株式会社

取締役会 御中

くまもと監査法人

熊本県熊本市

指定社員 公認会計士 入江 佳隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 裕彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。